

地方創生交付金事業の評価シート
(地方創生推進交付金, 地方創生加速化交付金)

③ まち・ひと・しごと創生 《地方創生加速化交付金》 実績評価シート【重要業績評価指標 (KPI)】

平成29年2月時点速報版

事業名	筑波山地域ジオパーク構想を活用した地域づくりの連携事業				連携自治体	笠間市, 土浦市, かすみがうら市, 石岡市, 桜川市		
事業の概要・目的	6市が連携して、観光客のニーズ分析に基づいた戦略的なマーケティングを進めるとともに、計画に基づいた受入体制や情報発信等の強化、さらには、ジオパークを活用した新たな広域周遊ルートの開発により年間約900万人いる観光客の周遊性を高め、各市への誘客と滞在時間の改善をはかる。また、広域連携の取組みを持続可能な活動にするための仕組みづくりや特産品を活用した商品開発なども進める。							
交付金を充当する事業経費	○プロモーション業務委託 40,000千円(6市合計) 「計画策定、マーケティング、プロモーション戦略(PV、SNS、ポスター・チラシ、アプリ等)、旅行商品開発、産物デザイン」							
個別事業名1	-							
事業の概要	-							
総予算額	15,000,000 円	国費充当額	15,000,000 円	決算額	15,000,000 円	不用額	無し	
事業始期	平成28年4月			事業終期		平成29年3月		
KPI	筑波山入込数				担当部課等		科学技術振興部ジオパーク推進室	
設定根拠	ジオパーク活動を通して来訪者の受入れ体制の強化を図るとともに、今回の業務で作成したツールを活用し情報発信等を強化することにより筑波山への入込数の増加を図る。							
指標値		(単位)	目標年月		実績値		(単位)	計測時期
190 万人			平成29年3月		- 万人			平成29年3月
評価	有効性	中:適切な成果が得られている		実績値の計算方法				フォローアップ(H28数値確定)の時期
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		茨城県が集計を行う観光客動態調査より集計。				H29.5
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施						
効果発現要因(成果)				課題				今後の取組(改善目標)
(平成28年度指標については現在県により集計中)				・ジオパークの認知度が低い ・地域の方々のジオパークに対する理解度が低い				・調査分析の結果、対象者の属性によって様々な趣向があることが明らかになったことを踏まえ、今年度作成した旅行商品、PR動画、ジオ産品、パンフレット等を活用し、普及広報、地域活性化につなげる取組を進める。

個別事業名2		-							
事業の概要		-							
総予算額		- 円	国費充当額	- 円	決算額	- 円	不用額	-	
事業始期		-			事業終期		-		
KPI		facebook, Twitterフォロアー数			担当部課等		科学技術振興部ジオパーク推進室		
設定根拠		ジオパーク活動を通して来訪者の受入れ体制の強化を図るとともに、今回の業務で作成したツールを活用し情報発信等を強化することによりFacebook, Twitterのフォロアー数の増加を図る。							
指標値		(単位)		目標年月		実績値		(単位)	計測時期
		300 件		平成29年3月		Twitter:346, Facebook566 件			平成29年3月
評価	有効性	中:適切な成果が得られている			実績値の計算方法			フォローアップ(H28数値確定)の時期	
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			Twitter, Facebookの登録アカウントを集計。			H29.4	
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施							
効果発現要因(成果)					課題			今後の取組(改善目標)	
平成28年9月に筑波山地域が日本ジオパークに認定されたおかげで数値が上昇した。 (Facebookフォロアー数 9/8 382件→ 9/12 433件 4日間で51件増加) ※9月9日認定発表					・ジオパークの認知度が低い ・地域の方々のジオパークに対する理解度が低い			・調査分析の結果、対象者の属性によって様々な趣向があることが明らかになったことを踏まえ、今年度作成した旅行商品, PR動画, ジオ産品, パンフレット等を活用し, 普及広報, 地域活性化につなげる取組を進める。	

③ まち・ひと・しごと創生 《地方創生加速化交付金》 実績評価シート【重要業績評価指標(KPI)】

平成29年2月時点速報版

事業名		地域公共交通広域連携事業			連携自治体	下妻市, 桜川市, 筑西市, 常総市					
事業の概要・目的		公共交通網の広域連携を図るために、4市間の市民の移動状況及びニーズ、交通需要を把握し、その結果を踏まえて、需要創出を目的とした実証実験として広域連携でトライアル運行(コミュニティバスの連携市間乗り入れ)を実施する。単独では難しい分野における地方創生に取り組んでいき、この事業をきっかけとして今後様々な分野での広域連携への取組を増やしていく。 ①広域連携交通網形成に向けてのニーズ及びOD調査(4市連携事業) ②広域連携バス運行実証実験									
交付金を充当する事業経費		1 地域公共交通広域連携交通網の形成に関する調査 合計:25,000千円 地域公共交通広域連携交通網の形成を図るための調査及び計画の策定 【つくば市】 10,000千円 【下妻市, 桜川市, 筑西市, 常総市】 合計:20,000千円 各市5,000千円 2 広域連携バス実証実験運行 合計:33,800千円 各連携市(桜川市, 筑西市)からつくば市内への運行ルートを設定し、広域連携バスの運行に関する実証実験を実施する。 【桜川市】 16,200千円, 【筑西市】 17,600千円									
個別事業名1		-									
事業の概要		-									
総予算額		10,000,000 円		国費充当額	10,000,000 円		決算額	10,000,000 円		不用額	0
事業始期		平成28年3月				事業終期		平成29年3月			
KPI		つくば市中心部からバスでアクセス可能な地域(隣接自治体役場等)					担当部課等		企画部総合交通政策課		
設定根拠		広域的な公共交通網を形成することで、近隣自治体へのアクセス性を高めることができるため。									
指標値		(単位)		目標年月		実績値		(単位)		計測時期	
		7 地域		平成29年3月		2 地域				平成29年10月	
評価	有効性	高:成果が向上(高水準を維持)している			実績値の計算方法				フォローアップ(H28数値確定)の時期		
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			筑西市, 桜川市				H29.4		
	総合評価	A:成果を維持して継続実施									
効果発現要因(成果)					課題				今後の取組(改善目標)		
平成28年10月から広域連携バスの実証実験運行を開始したため、公共交通で筑西市, 桜川市まで移動することができるようになったため。					広域的な公共交通網を形成するに当たり、多様なニーズと利用目的をどのように集約するか、関係市間の協議が課題となる。安定的な利用者増加に努める必要がある。				地域のニーズを把握しながら、持続可能な運行ができるよう、公共交通網のあり方を検討していく。		

個別事業名2		-						
事業の概要		-						
総予算額		- 円	国費充当額	- 円	決算額	- 円	不用額	-
事業始期		平成28年3月		事業終期		平成29年3月		
KPI		広域連携バスの利用者数(隣接自治体間へバスで移動する人数)			担当部課等		企画部総合交通政策課	
設定根拠		広域連携バスの実証実験運行において、運行の持続可能性を検証するために、利用者数を目標とする。						
指標値		(単位)	目標年月		実績値		(単位)	計測時期
6,000 人			平成29年3月		10,218 人			平成29年12月
評価	有効性	高: 成果が向上(高水準を維持)している		実績値の計算方法			フォローアップ(H28数値確定)の時期	
	効率性	中: 適切な費用対効果が得られている		広域連携バスの利用者数			H29.5	
	総合評価	A: 成果を維持して継続実施						
効果発現要因(成果)				課題			今後の取組(改善目標)	
平成28年10月から広域連携バスの実証実験運行を開始し、積極的に普及広報活動等を実施したため				広域的な公共交通網を形成するに当たり、多様なニーズと利用目的をどのように集約するか、関係市間の協議が課題となる。安定的な利用者増加に努める必要がある。			地域のニーズを把握しながら、持続可能な運行ができるよう、広域連携バスの運行計画を検討していく。	

③ まち・ひと・しごと創生 《地方創生加速化交付金》 実績評価シート【重要業績評価指標(KPI)】

平成29年2月時点速報版

事業名		『健幸長寿日本一をつくばから』の加速化 ～少子・高齢化の課題克服を目指して～			連携自治体		つくば市単独			
事業の概要・目的		結婚し、子どもを産み・育て、健康に生活できる環境づくりのために、地域の特徴に応じて、若い世代から生活習慣病予防・重症化予防に取り組むことで、高齢者になっても住み慣れた地域で、健康でいきいきした生活を送ることができるように健康寿命を延ばし、医療費・介護費の増加を抑え、真に地方創生に必要な財源を確保する。加えて、今後不足すると予想される医療・健康分野の従事者を確保し、「健康寿命の延伸」が新たな産業として成り立っていけるよう、子育て世代の復職支援と雇用の場の提供として子連れ出勤を実施・推奨する。また、核家族が多い中、世代間交流をすることにより自助・共助的に健康増進を図るとともに、今後増加していくシルバー世代の活力をいかし、地域に貢献できる高齢者を増やしていく。								
交付金を充当する事業経費		1 賃金 27,658千円(保健師・看護師・管理栄養士等) 2 報償費 440千円(運動普及推進員等) 3 旅費 164千円(子連れ出勤者車賃) 4 需用費 3,263千円(消耗品、印刷費等) 5 役務費 120千円(携帯電話料) 6 委託料 8,370千円(インストラクター、食生活改善推進員会、データ分析等) 7 使用料及び賃借料 3,150千円(生活機能向上機器) 8 備品購入費 726千円(事業評価分析のための参加者測定用体組成計等)								
個別事業名1		-								
事業の概要		-								
総予算額		43,891,000 円		国費充当額	11,633,000 円		決算額	31,573,000 円	不用額	0
事業始期		平成28年4月			事業終期		平成29年3月			
KPI		合計特殊出生率の向上				担当部課等		保健医療部健康増進課		
設定根拠		子連れ出勤や子連れの教室参加者を増やすことにより、子育て世代の新たな働き方のつくばモデルを確立し、民間事業者へ情報を提供し、つくば市内における「子連れ出勤」を推奨し、子どもを生み、育て、健康に生活できる地域として、合計特殊出生率を向上させる。								
指標値		(単位)		目標年月		実績値		(単位)		計測時期
		1 %		平成29年3月				1 %		H28.12
評価	有効性	中:適切な成果が得られている			実績値の計算方法			フォローアップ(H28数値確定)の時期		
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			住民基本台帳データの女性の年齢別人口と出生数から算出			確定		
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施								
効果発現要因(成果)				課題			今後の取組(改善目標)			
地区別においてTX沿線地区の数値が高いため、市の全体的な合計特殊出生率の向上を牽引していることから、指標値には届かなかったが、前年度実績値1.41を上回ることができた。				周辺地区とTX沿線地区とに出生率に差があることから、周辺地区の子育て環境等の充実を図る必要がある。			周辺地区において、これまで以上に庁内関係部署と連携して、子育て環境等の充実を図っていく。			

個別事業名2		-					
事業の概要		-					
総予算額	- 円	国費充当額	- 円	決算額	- 円	不用額	
事業始期	平成28年4月		事業終期		平成29年3月		
KPI	「健幸長寿日本一をつくばから」に関連する事業参加者の一人当たりの年間医療			担当部課等		保健医療部健康増進課	
設定根拠	平成26年度一人当たりの年間医療費から3%以上減額						
指標値		(単位)	目標年月	実績値		(単位)	計測時期
1 %			平成29年3月	0 %			H28.12
評価	有効性	中:適切な成果が得られている		実績値の計算方法		フォローアップ(H28数値確定)の時期	
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		事業参加者一人当たり年間医療費を年度で比較しその増減を%で表す。		H29.8	
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施					
効果発現要因(成果)				課題		今後の取組(改善目標)	
平成28年度運動教室参加者の医療費が未確定のため、平成27年度運動教室等参加者の一人当たり医療費を参加していない方と比較すると2.2%削減しているため、平成28年度も医療費削減が期待できると思われる。				一人当たりの医療費を削減するには、継続した健康づくりが必要である。		今後、事業の周知の強化を図り、教室等への参加者を増加させ、健康づくりの推進を図っていく。	

個別事業名2		-							
事業の概要		-							
総予算額		- 円	国費充当額	- 円	決算額	- 円	不用額	-	
事業始期		平成28年4月		事業終期		平成29年3月			
KPI		連携企業数の増加			担当部課等		保健医療部健康増進課		
設定根拠		中小企業・商店街等の活性化を図り、当事業を民間に波及させることを目的に、連携企業の総数を増やす。							
指標値		(単位)		目標年月		実績値		(単位)	計測時期
		40 企業		平成29年3月		40 企業			H29.1
評価	有効性	中:適切な成果が得られている			実績値の計算方法			フォローアップ(H28数値確定)の時期	
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			イベント、企画教室等の参加団体数			H29.3	
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施							
効果発現要因(総合所見)					課題			今後の取組	
企業連携教室について周知をし、さらに一周年記念イベントの開催等により連携企業数が増加した。					参加者を増やすために、企業連携教室の内容を工夫する必要がある。			さらに企業連携数を増やし、企業が持つ特性を生かした企画を取り入れて開催し、参加者の増加を図っていく。	

個別事業名3		-						
事業の概要		-						
総予算額		- 円	国費充当額	- 円	決算額	- 円	不用額	-
事業始期		平成28年4月			事業終期		平成29年3月	
KPI		「健幸長寿日本一をつくばから」関連事業参加者実人数			担当部課等		保健医療部健康増進課	
設定根拠		「健幸長寿日本一をつくばから」関連事業参加者実人数						
指標値		(単位)	目標年月		実績値		(単位)	計測時期
9,000 人			平成29年3月		9,389 人			H28.12
評価	有効性	中:適切な成果が得られている		実績値の計算方法			H27数値確定の時期	
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		4～12月までの参加者実人数の平均値×12ヶ月			H29.4	
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施						
効果発現要因(総合所見)				課題			今後の取組	
「健幸長寿日本一をつくばから」事業のスローガンが定着しつつあり、企業連携・企画教室を増やしてきたため。				全体的には参加者は増えているが、若い世代の参加者を増やす必要がある。			地区の特徴や年代に合わせた教室内容を企画することで、若い世代の参加者を増やしていく。	

④ まち・ひと・しごと創生 《地方創生推進交付金》 実績評価シート【重要業績評価指標(KPI)】

平成29年2月時点速報値

事業名		つくば等の科学技術を活用した成長産業創出プロジェクト				連携自治体		茨城県											
事業の概要・目的		【つくば市】 (1) つくば市生活支援ロボット普及促進事業 生活支援ロボットを販売又はリースしている企業（以下「ロボット販売等企業」という。）と市の共同事業により、生活支援ロボットの導入を検討している市内の介護、製造、運輸及び農業等の業種に係る事業者等（以下「介護事業者等」という。）に対し、一定期間の試用及び導入効果を検証する機会を提供し、市内への生活支援ロボットの普及を促進し、モデル都市としての展開を図る。																	
交付金を充当する事業経費		【つくば市】 (1)生活支援ロボット普及促進事業 ・負担金 3,857千円(生活支援ロボットの販売やリースを営む企業との共同事業に係る負担金) (経費内訳) HAL腰タイプ 54,000円/台×11台×6月×1.08＝3,856,560円																	
個別事業名1		-																	
事業の概要		-																	
総予算額		3,857,000 円		国費充当額		1,928,000 円		決算額		933,120 円		不用額		1,461,000					
事業始期		平成28年9月				事業終期				平成29年3月									
KPI		-						担当部課等		科学技術振興部科学技術・特区推進課									
設定根拠		-																	
指標の方向性		数値の - 向きをはかるもの				進捗状況		-											
従前値		(単位)		基準年度		H28		H29		H30		H31		H32		目標値 (単位)		目標年度	
-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
実績値				-		-		-		-		-		-		-			
評価	有効性	中:適切な成果が得られている				実績値の計算方法						フォローアップ(H28数値確定)の時期							
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている				-						-							
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				-						-							
効果発現要因(成果)						課題						今後の取組(改善目標)							
交付金の交付時期が当初見込みよりも半年遅延したことにより、事業自体の開始時期が半年遅延したものの、交付金を活用して5台のHALが市内企業等で活用され、現在効果検証が進められている。						市内の介護事業所等に対してロボットの有効性を理解してもらうとともに、様々なロボットを当該事業の対象とすることで選択肢を広げ、様々なシーンでロボットの導入を検討できるよう、裾野を広げる。						HAL以外のロボットを当該事業の対象にするとともに、トライアルユース期間にロボット販売等企業とともに効果検証の支援を行うことで、トライアルユース終了後の本格導入に繋がるよう努める。							

④ まち・ひと・しごと創生 《地方創生推進交付金》 実績評価シート【重要業績評価指標(KPI)】

平成29年2月時点速報値

事業名	つくば市若者定着支援事業 ～しごとと子育ての両方に満足できるまちを目指して～					連携自治体	つくば市単独			
事業の概要・目的	『若者』を三つの世代に区切り、それぞれの世代の若者にとって、最も有効な事業を実施することにより、最大限の成果を上げを図る。 まずは、今後、結婚・出産・子育てを迎えることとなる10代後半の『高校生世代』を対象として、結婚・出産・子育ての未来を描いてもらうライフプラン形成の支援事業を実施する。全国的な晩婚・晩産化が叫ばれる中、高校生世代の内から自分自身のライフプランについての具体的なイメージ形成を支援する。 次に、しごとを具体的に意識し、将来の居住地の選択が始まる20代前半の『大学生世代』を対象として、就職活動を迎える前の学生等を対象とした今後のライフスタイルを考えるためのセミナーを開催し、都心では送れない、つくばならではのライフスタイルを提案する。加えて、つくば市にゆかりのある大学生と地元企業とのマッチングを行い、つくば市内に住み続けたい若者がつくば市内で就職できるようプラットフォームを構築する。 そして、就職し、結婚・出産を経験する『子育て世代』を対象として、つくば市内での子連れ出勤をモデルケースとして確立し、民間事業者にも推奨し、しごとと子育ての両立を図れる環境整備を推進する。子育て世代にとって住みやすい・子育てしやすい環境を整えとともに、市内外の子育て世代に対しても、つくば市がしごとと子育ての両方に満足できるまちであることについて、効果的にプロモーションを実施していくものである。									
交付金を充当する事業経費	【若者ライフプラン形成支援事業】 924,800円、【つくばライフスタイルセミナー】 540,000円、【合同就職面接会】 3,780,000円、【子連れ出勤モデル事業】 1,720,000円、【移住促進プロモーション事業】 2,367,832円									
個別事業名1	若者ライフプラン形成支援事業									
事業の概要	今後、結婚・出産・子育てを迎えることとなる10代後半の高校生世代を対象として、結婚・出産・子育てに関わるライフプランを検討するための参考となる情報冊子を郵送等で配布するとともに、市内の高校等における活用を検討する。									
総予算額	924,800 円		国費充当額	462,400 円		決算額	900,000 円		不用額	24,800
事業始期	平成28年6月				事業終期		平成29年3月			
KPI	－					担当部課等		保健医療部健康増進課		
設定根拠	－									
指標の方向性	数値の－向きをはかるもの				進捗状況		－			
従前値	(単位)	基準年度	H28	H29	H30	H31	H32	目標値	(単位)	目標年度
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
実績値			－	－	－	－	－	－	－	
評価	有効性	中:適切な成果が得られている		実績値の計算方法				フォローアップ(H28数値確定)の時期		
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		－				－		
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施								
効果発現要因(成果)				課題				今後の取組(改善目標)		
H29年2月～3月にアンケート調査を実施するため、成果等はH29年4月頃の見込みとなる。				結婚・出産・子育てに関わるライフプランを意識し、将来の晩婚化・晩産化の解消を図り、出生率の向上につなげること。				今回のアンケート結果を分析し、冊子の内容の見直しを図る。		

個別事業名2	つくばライフスタイルセミナー					連携自治体				
事業の概要	しごとを具体的に意識し、将来の居住地の選択が始まる20代前半の大学生世代を対象として、つくば市に居住し、働くことの魅力を発信する場として、「つくばライフスタイルセミナー」を開催する。 ※若者地域定着化促進事業としてNo.4合同就職面接会と併せて実施したため、予算については、No.4合同就職面接会に含める。									
総予算額	－ 円		国費充当額	－ 円		決算額	－ 円		不用額	－
事業始期	平成28年6月				事業終期		平成29年3月			
KPI	「つくば市に住みたい」ひとの割合					担当部課等		経済部産業振興課		
設定根拠	平成27年度に地方創生先行型事業として実施したつくばライフスタイルセミナー開催時のアンケート調査結果をもとに算出。									
指標の方向性	数値の ↑ 向きをはかるもの				進捗状況		遅れ			
従前値	(単位)		基準年度	H28	H29	H30	H31	H32	目標値 (単位)	目標年度
86 %		平成27年度		87	88	89	－	－	89 %	平成30年度
実績値				73	－	－	－	－	73 %	
評価	有効性	低: 成果が低下(低水準を維持)している			実績値の計算方法				フォローアップ(H28数値確定)の時期	
	効率性	中: 適切な費用対効果が得られている			つくばライフスタイルセミナー来場者受付時に、アンケートを配布し、つくば市に住むことに関する意識調査を行った。				H29.3	
	総合評価	D: 成果を向上させる必要有り								
効果発現要因(成果)				課題				今後の取組(改善目標)		
セミナーの内容が就職関連に重点をおいたことから、参加目的が「つくばで働くこと」を意識した参加者が多い結果となった。				「つくばに住むこと」の魅力を発信するためには、合同就職面接会だけでなく、他のイベントとの連携を検討する必要がある。				市のシティプロモーション事業や市内大学との連携した事業について検討したい。		

個別事業名3		合同就職面接会														
事業の概要		就職活動中の市内の大学出身者やつくば市出身者等の地域定着化を図り、市内企業の雇用安定化を進めるために「合同就職面接会」を実施する。つくばライフスタイルセミナーと連携して実施することで、同面接会をより効果的なものとする。 ※若者地域定着化促進事業としてNo.3つくばライフスタイルセミナーと併せて実施した。														
総予算額		4,320,000 円		国費充当額		2,160,000 円		決算額		4,309,200 円		不用額		5,400		
事業始期		平成28年6月				事業終期				平成29年3月						
KPI		合同就職面接会におけるマッチング相談件数						担当部課等			経済部産業振興課					
設定根拠		平成27年度に地方創生先行型事業として実施した合同就職面接会におけるマッチング相談件数をもとに算出。														
指標の方向性		数値の ↑ 向きをはかるもの				進捗状況			遅れ							
従前値		(単位)		基準年度		H28	H29	H30	H31	H32	目標値		(単位)		目標年度	
170 件				平成27年度		180	190	200	－	－	200 件				平成30年度	
実績値						110	－	－	－	－	110 件					
評価	有効性	低: 成果が低下(低水準を維持)している					実績値の計算方法					フォローアップ(H28数値確定)の時期				
	効率性	中: 適切な費用対効果が得られている					参加企業への面接者の合計					H29.3				
	総合評価	D: 成果を向上させる必要有り														
効果発現要因(成果)						課題					今後の取組(改善目標)					
地方創生推進交付金の内示を受けてから事業に着手したため、広報期間を含めて開催時期が適当ではなかったことが考えられる。						開催時期の見直しと市内企業の魅力発信。					課題解決だけでなく、地域のニーズをより反映した継続的な事業を展開するために、企業、教育機関、商工会等と連携を図る。					

個別事業名4		子連れ出勤モデル事業														
事業の概要		就職し、結婚・出産を経験する子育て世代を対象として、つくば市内での子連れ出勤を推進するため、つくば市職員を対象としたモデル事業を実施する。H28年度は、導入環境構築、基本マニュアル作成、職員の教育研修、テスト導入を行う。														
総予算額		1,720,000 円		国費充当額		0 円		決算額		710,080 円		不用額		1,720,000		
事業始期		平成28年6月				事業終期			平成29年3月							
KPI		－						担当部課等		市長公室ひと・まち連携課						
設定根拠		－														
指標の方向性		数値の－向きをはかるもの				進捗状況			－							
従前値		(単位)		基準年度		H28	H29	H30	H31	H32	目標値		(単位)		目標年度	
－		－		－		－	－	－	－	－	－		－		－	
実績値				－		－	－	－	－	－	－		－			
評価	有効性	中:適切な成果が得られている					実績値の計算方法					フォローアップ(H28数値確定)の時期				
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている					－					－				
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施														
効果発現要因(成果)						課題					今後の取組(改善目標)					
当初予定していた正規職員を対象とした子連れ出勤は、地方公務員法に定められた職務専念義務に違反する恐れがあることから、市民・事業所を対象としたアンケート調査を実施した。						子連れ出勤に対する認知度が低いことに加え、新たに取り組むことに対する費用的な負担やノウハウの不足等があり、認知度の向上と支援制度の確立を行う必要がある。					子連れ出勤普及促進に向けて、様々なモデルケースや多様な形態を構築し、民間事業所に情報提供することに加え、市の支援制度等を立ち上げ、取組を加速化させる。					

個別事業名5		移住促進プロモーション事業													
事業の概要		東京圏に在勤、在住している20代から30代の子育て世代をターゲットとして、移住イベントを2回開催し、つくば市の生活環境等を情報提供することで、東京圏からの移住定住を促進する。なお、イベント開催前には告知広告を行う。													
総予算額		2,367,832 円		国費充当額		1,183,916 円		決算額		2,354,525 円		不用額		13,307	
事業始期		平成28年6月				事業終期			平成29年3月						
KPI		東京圏からつくば市内への年間転入者数						担当部課等		市長公室シティプロモーション室					
設定根拠		「東京圏からつくば市内への転入者」は、平成24年度で3,898人、平成25年度で3,957人、平成26年で3,843人、平成27年で4,191人と徐々に増加傾向であるため、3年間で1割増を目指します。													
指標の方向性		数値の ↑ 向きをはかるもの				進捗状況			やや遅れ						
従前値		(単位)		基準年度		H28	H29	H30	H31	H32	目標値		(単位)		目標年度
4,194 人				平成27年度		4,334	4,474	4,614	－	－	4,614 人				平成30年度
実績値						4,155	－	－	－	－	4,155 人				
評価	有効性	中:適切な成果が得られている					実績値の計算方法				フォローアップ(H28数値確定)の時期				
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている					平成28年4月から平成29年1月までの実績値に平成28年2月～3月の数値を足して、見込み値として推計している。例年、2月～3月の転入が多いため、特出して推計する必要がある。				H29.6				
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施													
効果発現要因(成果)						課題				今後の取組(改善目標)					
基準となる平成27年度時点での増加が大きかったことより、今年度単年で比較した場合は漸増傾向である。東京事務所等を通した首都圏向けのシティプロモーションや、今年度新たに始まった「かよえる かえる つくば」等の移住希望者向けの定住促進イベントなどによるつくば市の居住環境のPR等が転入増加に奏功していると考えられる。						つくばの交流・居住環境の魅力を高め、つくばにひとを呼び・ひとを留めるために、各種施策に横糸を通し、部局横断的に取組を進める必要がある。				パンフレットや交通広告、移住イベント等を通して、シティプロモーションの推進、移住・定住促進PRを積極的に行う。					